

14T

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT第36条及びPCT規則70〕

REC'D 13 JUL 2001

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 1214	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPOO/03957	国際出願日 (日.月.年) 16.06.00	優先日 (日.月.年) 17.06.99
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G01N 33/53, A61K 45/00, A61K 39/395 // C12N 15/06, C12N 15/12, C07K 16/28		
出願人（氏名又は名称） 協和醸酵工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT第36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で _____ ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT第35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 27.12.00	国際予備審査報告を作成した日 27.06.01
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 新見 浩一 電話番号 03-3581-1101 内線 3252
	2J 9162

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/>	明細書 第	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体
 請求の範囲 32-42

理由：

この国際出願又は請求の範囲 32-42 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

人の診断方法である。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 32-42 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
 フレキシブルディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-31, 43-65 有
請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-20 有
請求の範囲 21-31, 43-65 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-31, 43-65 有
請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : WO, 98/22626, A

文献2 : BIOSIS No. 199799785097

文献3 : BIOSIS No. 199799777801

文献4 : BIOSIS No. 199699135536

文献1には、ヒトVEGF受容体Flt-1に特異的に反応するモノクローナル抗体が記載されている。

文献2には、Flt-1は単球/マクロファージの遊走に重要な役割を有していること、文献3には、VEGFはFlt-1を介して単球の活性と化学走性を刺激すること、文献4には、Flt-1は単球の遊走に関わるレセプターであることが、それぞれ記載されている。

・請求項21～31に対して

Flt-1が単球やマクロファージに存在することが知られている以上、Flt-1に特異的に反応するモノクローナル抗体を単球やマクロファージが関与する疾患の診断に用いることは、当業者が容易に想到することである。

また、ヒト化抗体を作成する技術は周知であり、文献1に記載された抗体をヒト化抗体にすることに格別な困難性はない。

・請求項43～53に対して

Flt-1が単球やマクロファージの遊走に関与することが知られている以上、Flt-1に特異的に反応するモノクローナル抗体を、単球やマクロファージの遊走を阻害するために用いることは、当業者が容易に想到することである。

・請求項54～65に対して

Flt-1が単球やマクロファージに存在することが知られている以上、Flt-1に特異的に反応するモノクローナル抗体を単球やマクロファージが関与する疾患の治療に用いることは、当業者が容易に想到することである。

・請求項1～20に対して

国際調査報告に表示された文献及び当該発明に関連があると認められる文献に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。